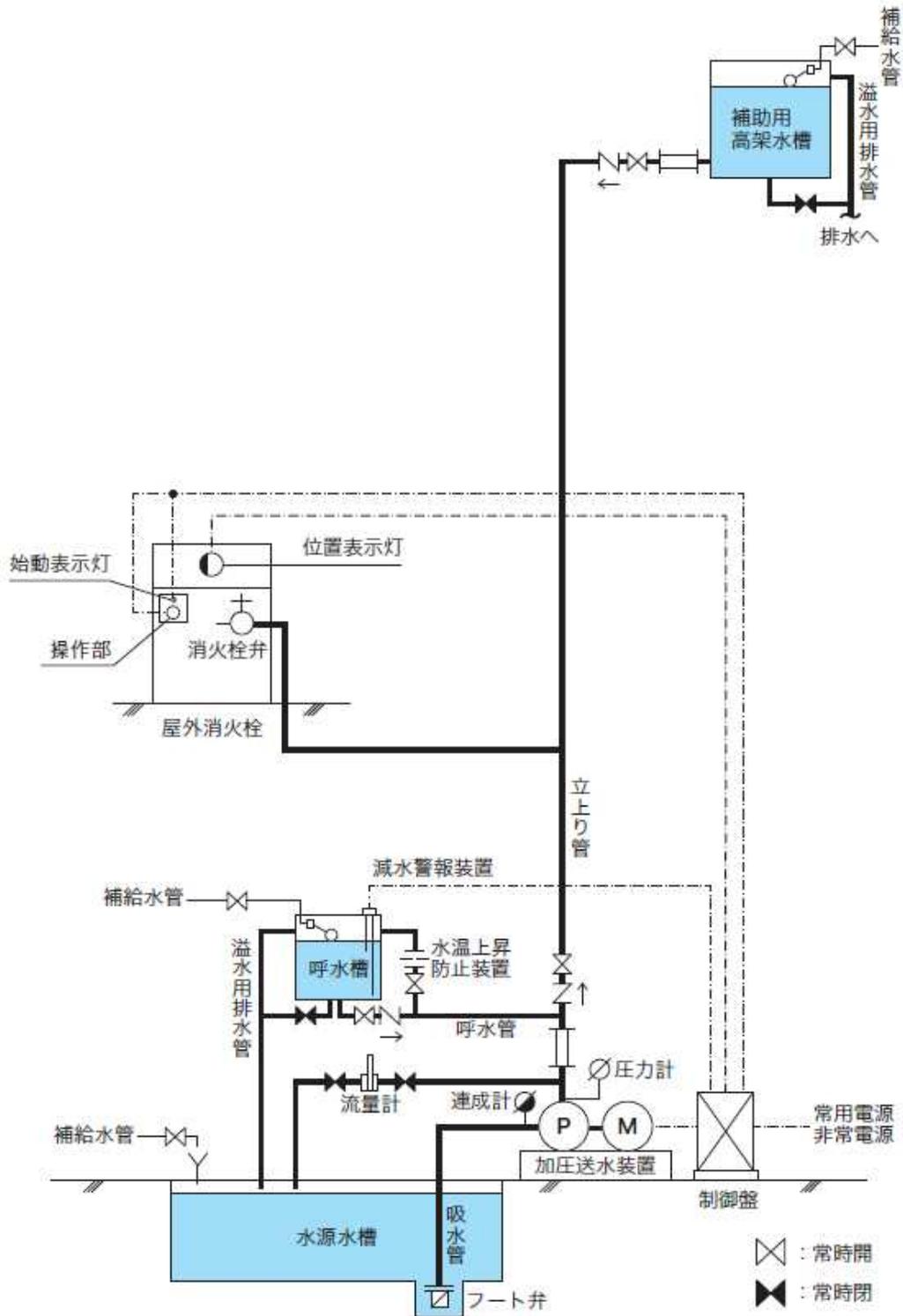




(2) 起動方式に屋外消火栓箱の内部又はその直近の箇所に設けられた操作部から起動する方式のもの（第 1 6 - 2 図参照）

第 1 6 - 2 図

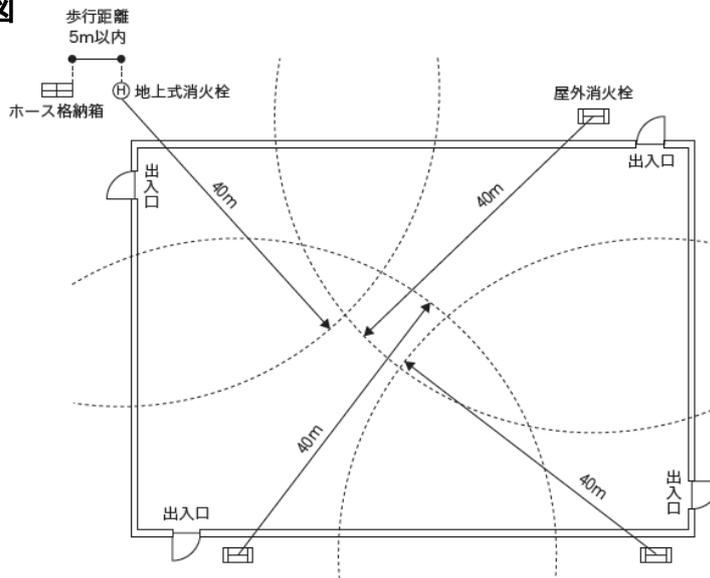


## 2 屋外消火栓の設置位置

屋外消火栓の設置位置は、政令第 19 条第 3 項第 1 号、第 2 号及び第 5 号の規定によるほか、次によること。

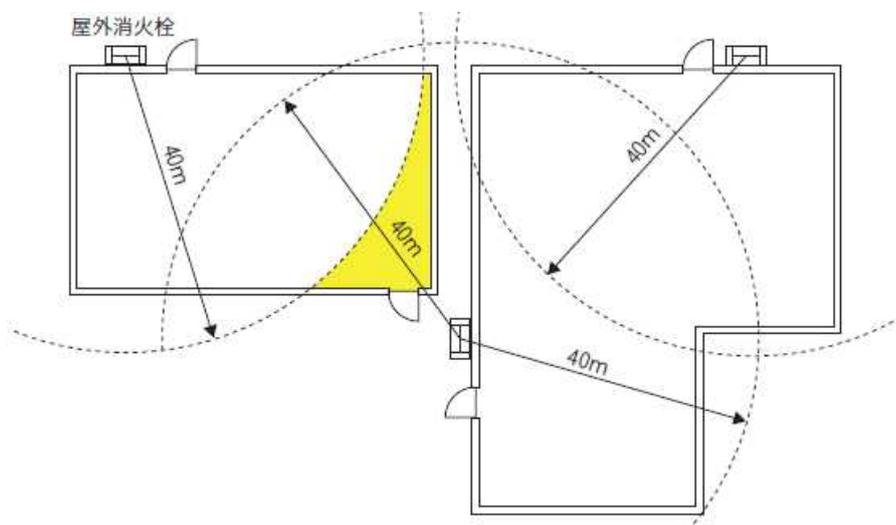
- (1) 屋外消火栓は、原則として、建築物の出入口付近に設けること（第 16-3 図参照）。★

第 16-3 図



- (2) 政令第 19 条第 3 項第 2 号規定する「各部分に有効に放水することができる」とは、消防用ホースを延長する経路、消防用ホースの長さ及び放水距離を考慮し、有効に消火できるよう設けることをいうものであること。この場合の放水距離は 10 m とすること。★
- (3) 同一敷地内に複数の棟がある場合又は政令第 19 条第 2 項の規定により一の建築物とみなされた場合には、棟ごとに屋外消火栓箱を設けて警戒すること。ただし、ホースが各棟の建築物内の各部分に延長できる場合には、この限りでない（第 16-4 図参照）。★

第 16-4 図

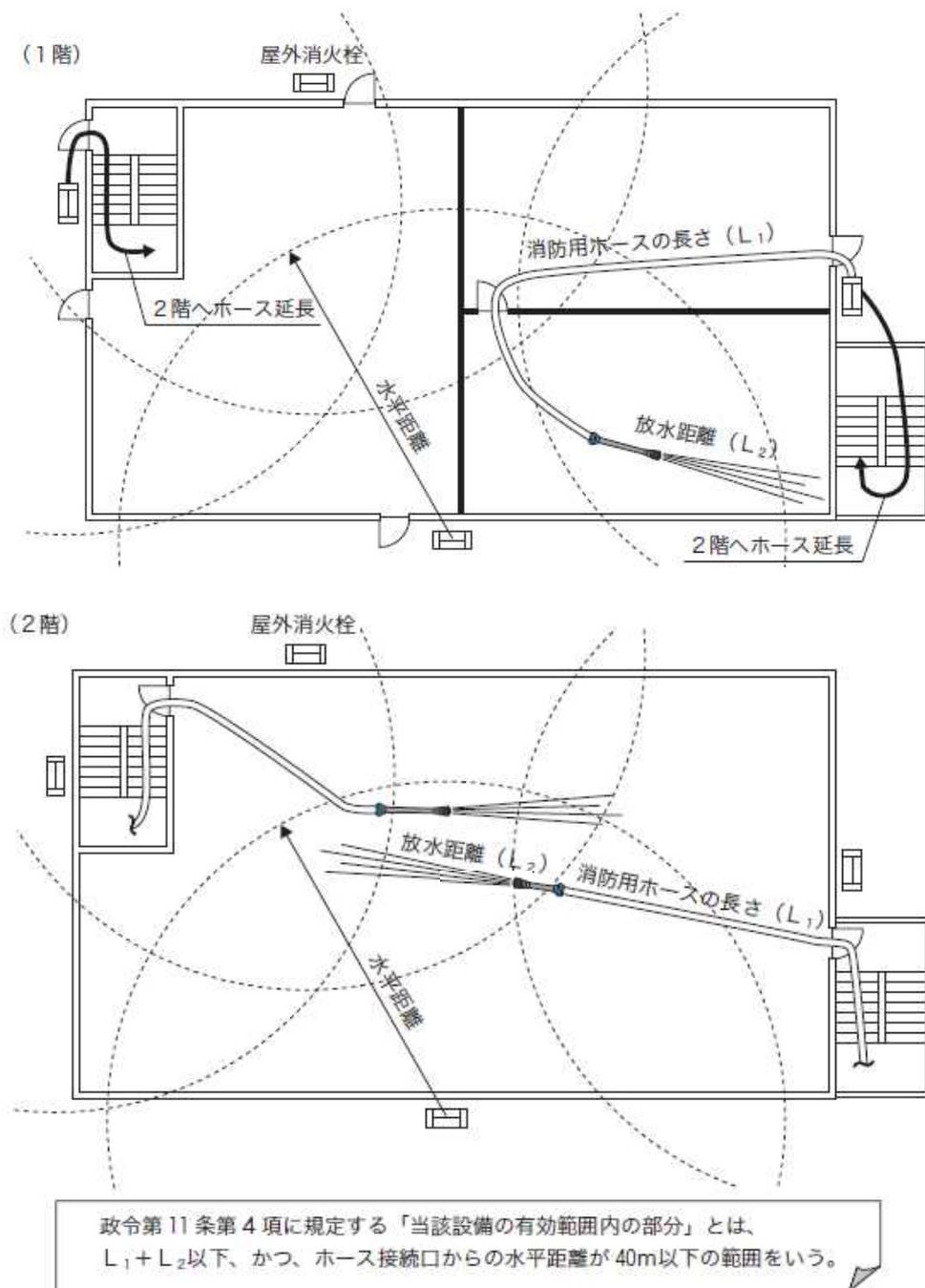


(4) 政令第11条第4項の規定により、屋内消火栓設備の代替として屋外消火栓設備を設置する場合の有効範囲は、屋外消火栓のホース接続口から水平距離40m以下となる範囲で、かつ、当該範囲に容易にホースが延長でき、有効に放水できるものに限ること（第16-5図参照）。

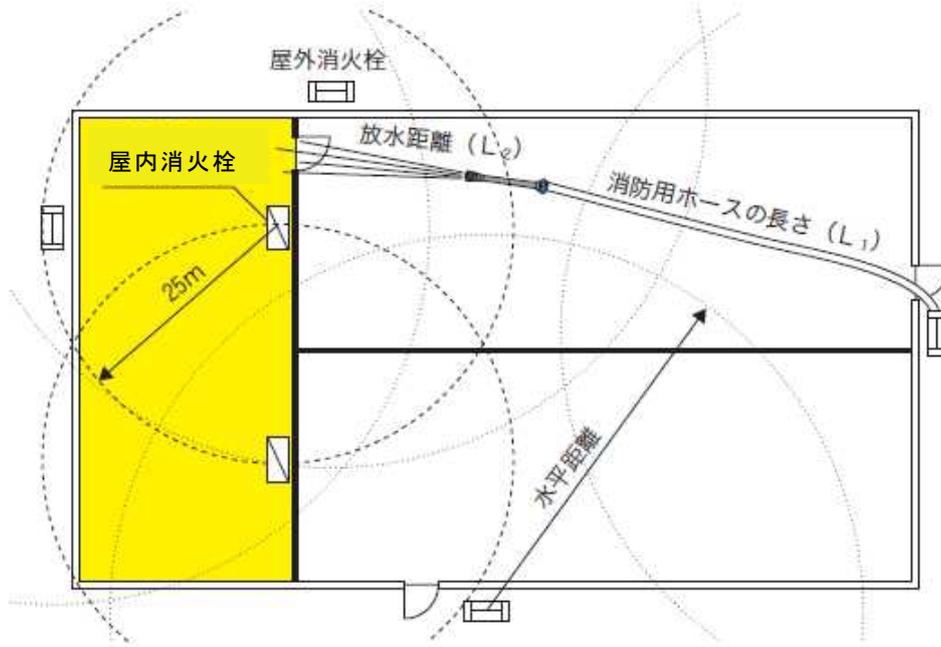
なお、この場合の放水距離は10mとすること。★

したがって、「有効範囲内の部分」以外の部分については、当該部分に屋内消火栓設備の設置が必要であること（第16-6図参照）。

第16-5図



第 1 6 - 6 図



建築物の各部分から一のホース接続口までの水平距離が40m以下であっても、当該有効範囲内に消防用ホースを延長することができず、有効に放水することができない部分がある場合は、屋内消火栓設備を設置する必要がある。

3 加圧送水装置

(1) 種別

加圧送水装置は、省令第 2 2 条第 1 0 号の規定によるほか、第 9 屋内消火栓設備 3・(1)・(2)及び(3)を準用すること。

(2) 設置場所

加圧送水装置の設置場所は、第 9 屋内消火栓設備 3・(1)・ア、(2)・ア及び(3)・アを準用すること。

(3) 全揚程等

加圧送水装置の全揚程等は、省令第 2 2 条第 1 0 号イ、ロ及びハ(ロ)の規定によるほか、配管の摩擦損失計算等は、第 9 屋内消火栓設備 1 0 を準用すること。

なお、消防用ホースの摩擦損失水頭は、省令第 1 2 条第 1 項第 7 号チの規定に基づく告示基準が示されるまでの間は第 1 6 - 1 表によること。★

第 1 6 - 1 表 ホースの摩擦損失水頭表

ホースの呼称	5 0	6 5
摩擦損失水頭(m)	2 0	6

(流量 4 0 0 L / min の樹脂内張ホース : 1 0 0 m 当たり)

(4) ポンプの吐出量

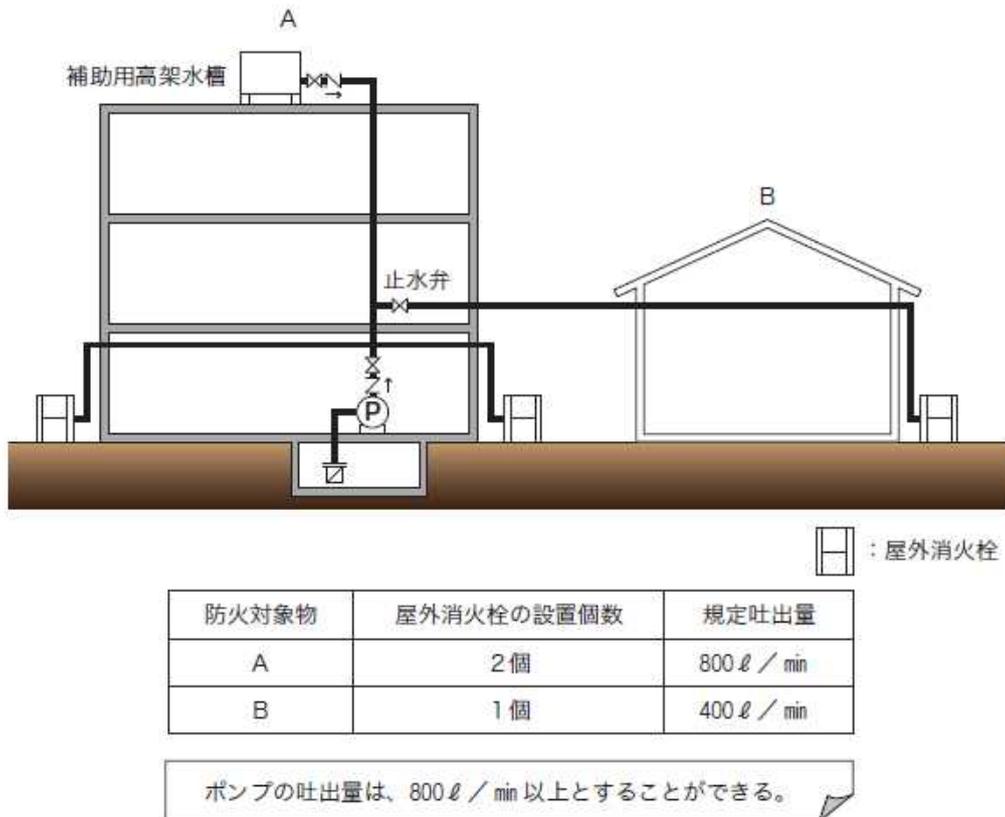
ポンプを用いる加圧送水装置は、省令第 2 2 条第 1 0 号ハ(イ)の規定によるほか、次によること。

ア 他の消防用設備等と兼用又は併用する場合にあっては、それぞれの規定吐出量を加算して得た量以上とすること。ただし、屋内消火栓設備と兼用する場合にあっては、同時に使用する可能性がある場合を除き、それぞれの設備のうち規定吐出量が最大となる量以上とすることができる。

イ 同一敷地内に複数の棟がある場合には、ポンプを兼用又は併用することができる。なお、ポンプを兼用又は併用する場合は、第 9 屋内消火栓設備 3・(1)・ウ・(ア)・b を準用すること。

ウ 2・(3)により同一敷地内の複数の棟を一の建築物とみなし、ポンプを兼用又は併用する場合には、各棟に設けられた屋外消火栓の設置個数の合計が 2 を超える場合においても、吐出量を 8 0 0 L / m i n 以上とすることができる（第 1 6 - 7 図参照）。

第 1 6 - 7 図



(5) 放水圧力が規定圧力を超えないための措置

省令第 2 2 条第 1 0 号ニに規定する放水圧力が 0 . 6 MPa を超えないための措置は、第 9 屋内消火栓設備 3・(4) を準用すること。

## 4 水 源

水源水量は、政令第19条第3項第3号の規定によるほか、次によること。

### (1) 水源の原水

水源の原水は、第9屋内消火栓設備4・(1)を準用すること。

### (2) 水源水量

ア 他の消防用設備等と兼用又は併用する場合にあっては、それぞれの規定水量を加算して得た量以上とすること。ただし、屋内消火栓設備と兼用する場合にあっては、同時に使用する可能性がある場合を除き、それぞれの設備のうち規定水量が最大となる量以上とすることができる。

イ 2・(3)により同一敷地内の複数の棟を一の建築物とみなし、ポンプを兼用又は併用する場合には、各棟に設けられた屋外消火栓の設置個数の合計が2を超える場合においても、水源水量を14m<sup>3</sup>以上とすることができる。

### (3) 水源の確保方法

水源の確保方法等は、第9屋内消火栓設備4・(3)を準用すること。

## 5 配管等

### (1) 機器

機器は、第9屋内消火栓設備5・(1)を準用すること。

### (2) 設置方法★

#### ア 配管内の充水

(ア) 配管内の充水は、第9屋内消火栓設備5・(2)・アを準用すること。

なお、補助用高架水槽による場合は、補助用高架水槽から主管までの配管は呼び径50A以上とすること。

(イ) (ア)により設置する補助用高架水槽は、容量0.5m<sup>3</sup>以上とすること。

#### イ 立上がり管

主配管のうち、立上がり管は、呼び径65A以上のものとする。

#### ウ 屋内消火栓設備用配管との兼用

省令第22条第8号の規定により、屋内消火栓設備の配管を兼用（以下この項において「屋内消火栓配管兼用」という。）する場合は、政令第11条及び第19条並びに省令第12条及び第22条に適合すること。

この場合、第9屋内消火栓設備5・(2)・イの連結送水管の主管と屋内消火栓設備の配管を兼用する場合及び第27連結散水設備4の閉鎖型ヘッド方式による屋内消火栓設備兼用方式の連結散水設備を含まないものであること。

#### エ 配管の吊り及び支持

配管の吊り及び支持は、第 9 屋内消火栓設備 5・(2)・ウを準用すること。

オ 露出配管等

露出配管は、第 9 屋内消火栓設備 5・(2)・エを準用すること。

カ 建物導入部の配管

建物導入部の配管は、第 9 屋内消火栓設備 5・(2)・オを準用すること。

キ 埋設配管

埋設配管は、第 9 屋内消火栓設備 5・(2)・カを準用すること。

## 6 起動装置

起動装置は、省令第 22 条第 10 号ホの規定によるほか、第 9 屋内消火栓設備 6 を準用すること。

なお、第 9 屋内消火栓設備 6・(2)・アに示す起動用水圧開閉装置の設定圧力は、屋外消火栓設備の場合「 $H1 + 0.3 \text{ MPa}$ 」とすること。★

## 7 非常電源・配線等

第 9 屋内消火栓設備 7 を準用すること。

## 8 屋外消火栓の表示等

省令第 22 条第 3 号及び第 4 号の規定によるほか、次によること。

(1) 灯火及び表示は、次によること。★

ア 消火栓箱に表示する「消火栓」の文字の大きさは、1 字につき、 $20 \text{ cm}^2$ 以上とすること。

イ 消火栓の位置を明示する赤色の灯火は、消火栓箱の上部又は消火栓箱の上端に設けること。

ウ 赤色の灯火部分の大きさは、直径  $60 \text{ mm}$  以上又はこれに相当する面積以上とすること。

エ 加圧送水装置の始動をイの灯火の点滅により表示できるものは、省令第 22 条第 3 号に規定する表示灯と兼ねることができること。

(2) 消火栓箱内に起動装置を設ける場合は、当該起動装置が容易に視認でき、かつ、操作し易い位置とすること。

## 9 屋外消火栓箱の構造★

屋外消火栓箱の構造は、第 9 屋内消火栓設備 9・(1)・ウ・(ア)を準用すること。

## 10 屋外消火栓等

### (1) 屋外消火栓

ア 屋外消火栓は、地上式とすること。★

イ 放水口のホース接続口は、原則として、屋外消火栓箱に設けること。★

### (2) 消火栓開閉弁

ア 消火栓開閉弁は、第9屋内消火栓設備9・(1)・ウ・(イ)を準用すること。

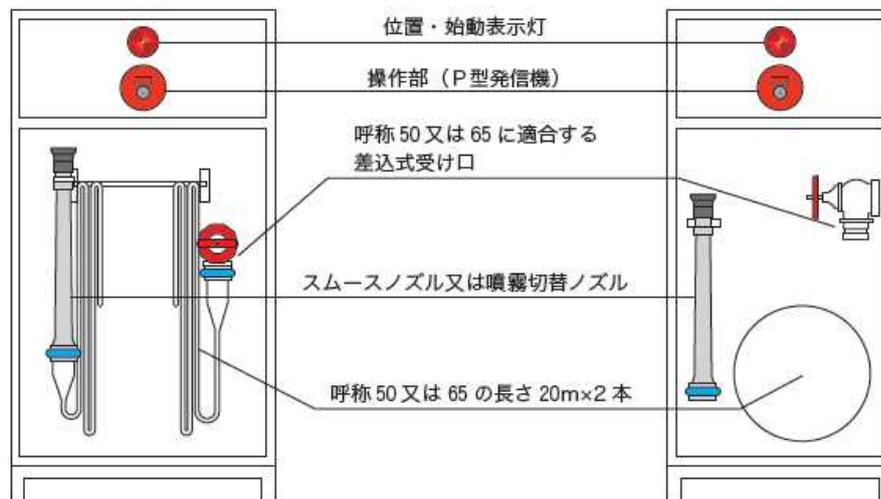
イ ホース接続口は、消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令（平成25年総務省令第23号）に規定する呼称50又は65に適合する差し口とすること。

## 11 屋外消火栓箱に格納するホース、ノズル等

### (1) ホース

ア ホースは、10・(2)のホース接続口に結合できる呼称50又は65の長さ20mのものを設置すること（第16-8図参照）。★

第16-8図



イ 設置するホースの本数は、屋外消火栓箱の警戒範囲の歩行距離を考慮して2本以上とすること。★

### (2) ノズル等★

ア ノズルは、噴霧ノズルとすること。

イ スムースノズルは、放水口部の呼称が19mm以上のものとすること。

ウ ノズルは、屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準（平成25年消防庁告示2号）に適合こと。

なお、原則として認定品とすること。★

## 12 総合操作盤

総合操作盤は、省令第 22 条第 11 号の規定により設けること。